

1 「保健・医療・福祉包括ケアシステム」の構築

(1) 包括ケアシステムの考え方

県民が住み慣れた地域で生涯にわたり健康で安心して生活していくためには、保健・医療・介護・福祉サービスが、必要な時に適切な内容で、総合的・一体的に提供されることが望まれます。

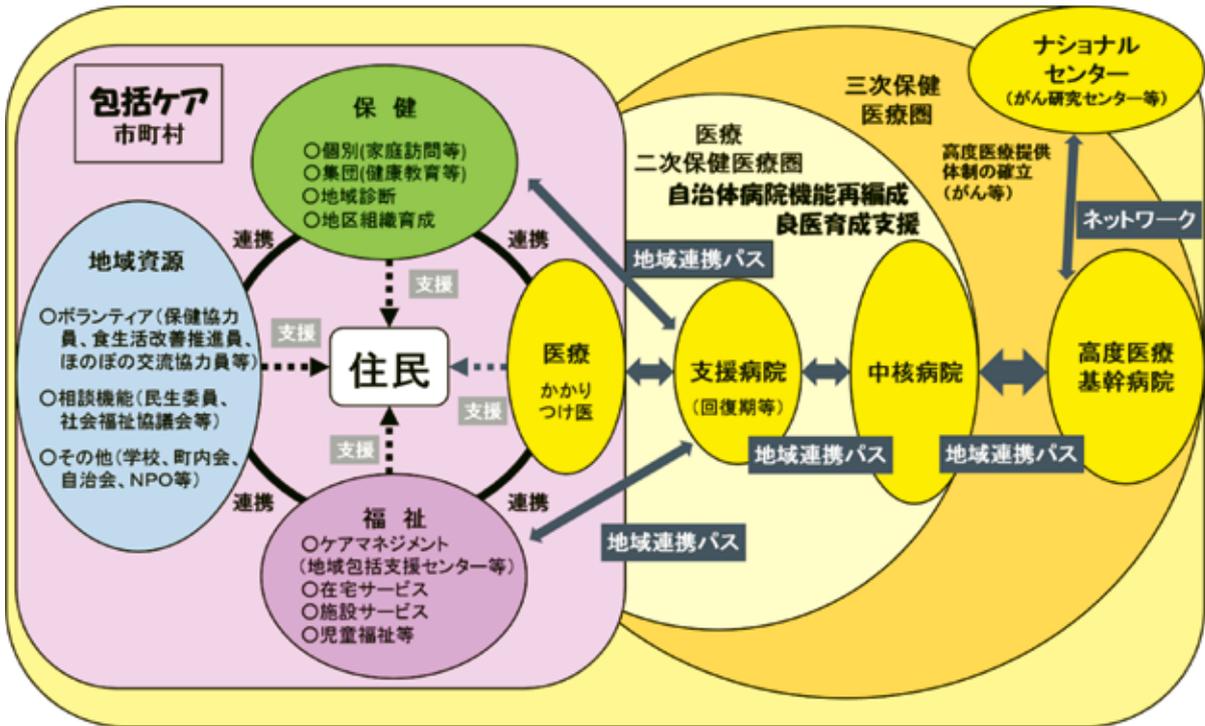
「包括ケアシステム」は、保健・医療・介護・福祉サービスを関係機関が連携して一体的に提供する仕組みです。

(2) 包括ケアシステムの概要

住民に身近な行政単位である市町村レベルを基本として、包括ケアシステムの整備を推進しています。

県民や保健・医療・介護・福祉分野の関係者と協働して、それぞれの役割分担を踏まえつつ、保健・医療・介護・福祉及び地域資源の各種サービスの連携により、住民一人一人の命と健康を守り、地域で生涯にわたり健康で生活できる体制の整備を目指しています。

そうした中で、住民の基本的な生活圏域である市町村の保健部門を中心とした疾病予防や介護予防などの「予防を重視した包括ケアシステム」の取組を支援するほか、市町村のエリアを越えた専門性の高い医療サービスを提供する二次保健医療圏との円滑な連携を図るために、医師の確保や医師を育てる環境づくり、二次保健医療圏域での自治体病院機能再編成、医療と地域とを結ぶ地域連携パスの普及など、具体的な取組を進めてきました。



(3) これまでの取組

市町村を単位として包括ケアシステムを構築する取組を平成9年度から推進してきました。

平成9年度から12年度までは、包括ケアの普及・啓発に力を入れ、市町村長等を対象としたトップセミナーを開催したほか、包括ケアシステムの構築に向けた推進方策として「指針」を策定し、さらにモデル市町村における包括ケアシステムの構築支援に取り組みました。

平成13年度から15年度までは、包括ケアシステムをより具体化していくため、市町村の取組

に対して支援・助言を行う構築支援、関係機関との連携方策に関する調査研究、市町村では対応が困難なケースについて処遇検討を行うケース検討会議、地域リハビリテーション支援体制の整備などの広域的な調整などを実施し、市町村に対する構築支援・ネットワークづくりに取り組みました。

平成16年度から19年度までは、包括ケアシステムをさらに改善させていくため、ケース検討会議の継続的開催と市町村巡回支援を実施するとともに、市町村が自らの包括ケアシステムを自己評価し現状や課題を明らかにしてシステムを継続・改善させていく自己評価手法を開発しました。さらに、広域的なネットワークを構築するため、地域リハビリ調整者の養成研修や医療機関と地域との橋渡しを担う人材の育成とともに、急性期から慢性期に至る医療機関の連携パスを地域まで延長し、保健・介護・福祉のサービスを連動させる地域連携パスの標準化モデルの開発と普及に取り組みました。

平成20年度から平成27年度までは、包括ケアシステムの定着と発展に向けた取組を行いました。具体的には、かかりつけ医と地域包括支援センター職員との意見交換会、医療連携室職員等と市町村保健師の意見交換会を実施し、医療から介護、保健をつなぐ情報共有のあり方について検討しました。また、予防を重視した包括ケアシステムの推進を図るため、平成24年度から知事が市町村長、保健師と意見交換を行う包括ケアシステム現地懇談会の開催、平成26年度から市町村における取組・実践例を紹介する保健活動研修会の開催により、市町村における包括ケアシステムの底上げを図ってきました。

さらに、平成28年度からは、包括ケアシステムにおける多職種連携の促進に向け、現地懇談会、保健活動研修会の開催に加え、多職種連携を推進する研修の開催、地域自主団体の活動発表会の支援を行っています。

これまでの包括ケアシステム構築に向けた県、市町村、関係団体の取組により、保健・医療・介護・福祉の連携の基盤は一定程度整備されたと考えられます。

2 「青森県型地域共生社会」の実現に向けた取組の深化

(1) 「青森県型地域共生社会」の考え方

いわゆる団塊の世代が全て75歳以上となる2025年の超高齢化時代を迎えることにより社会保障をはじめとした様々な影響が生じることから、これらに対し適切に対応するため、「保健・医療・福祉包括ケアシステム」の構築に向けた取組等による保健・医療・介護・福祉体制の充実はもとより、様々な生活機能の確保・提供体制の構築が急務となっています。

○ 2025年問題の具体的な影響例

【保健・医療・介護・福祉ニーズ増大】

社会保障費の増加、医療機関・介護施設等の不足、人材の不足等によるサービス低下など

【社会経済活動の衰退や県民生活の利便性低下】

労働力人口の減少、耕作放棄地の増加、商店・スーパー等の廃業、公共交通機関の撤退など

【地域コミュニティ活動の停滞】

地域づくりの担い手の減少、空き家の増加、防災・防犯機能の低下、伝統行事の衰退など

そのため、青森県の実情やこれまでの取組の成果を踏まえ、超高齢化時代を見据え、「青森県型地域共生社会」の実現に向け取り組むこととしたところです。

「青森県型地域共生社会」とは、青森県の目指す姿として、県民一人ひとりが「地域で生まれ、地域で育ち、地域を助け、地域で安心して老後を迎えることができる社会」であり、「保健・医療・福祉包括ケアシステム」に「住まい」「生活支援」を取り込むとともに、「交通」「情報通信」「セ

「セキュリティ」の地域機能を加え、さらに「地域づくり」の視点を踏まえた深化を図ることを基本的な考え方としています。

「青森県型地域共生社会」とは

【目指す姿】

地域で生まれ、地域で育ち、地域を助け、地域で安心して老後を迎えることができる社会

【基本的な考え方】

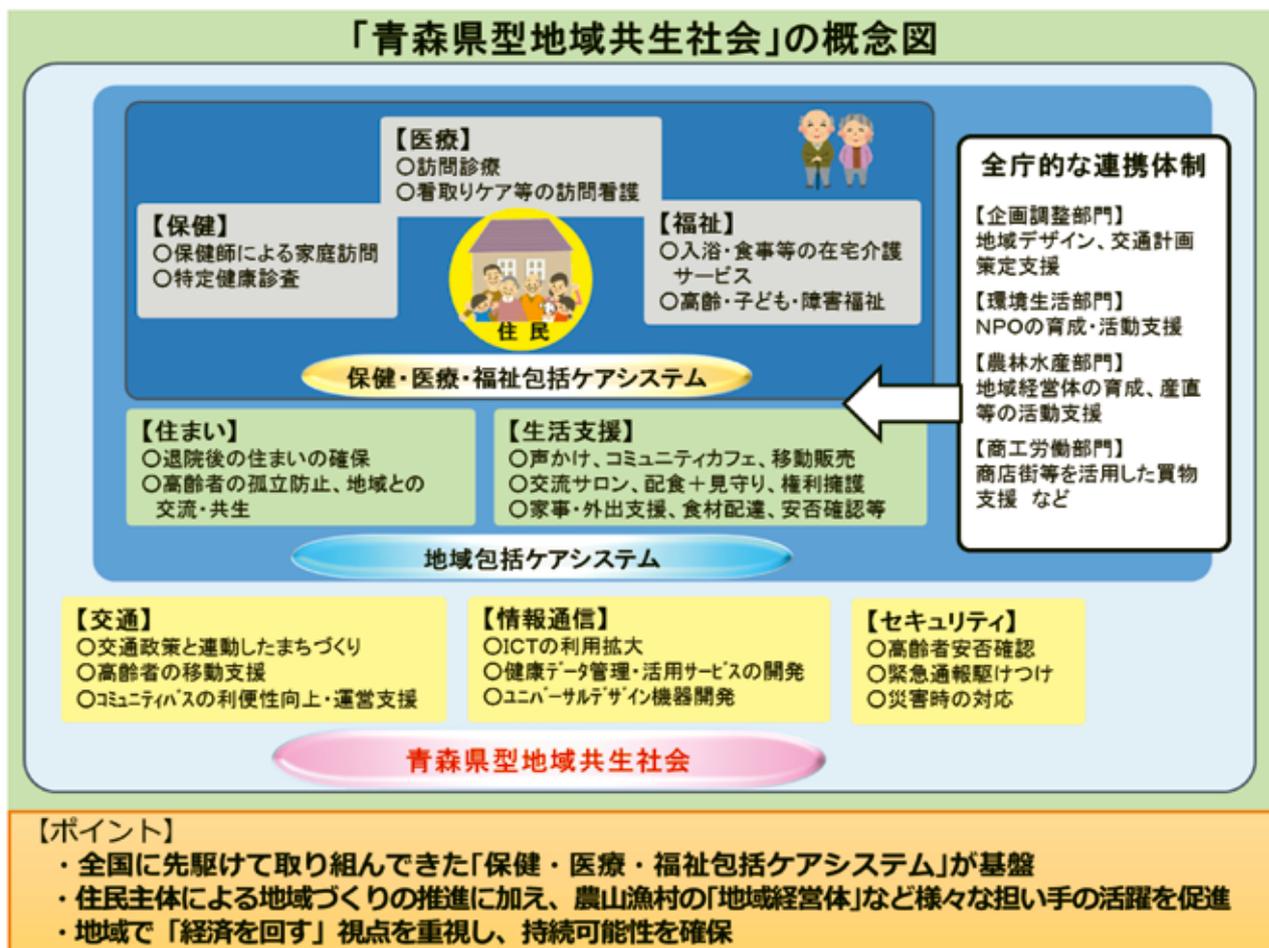
「保健・医療・福祉包括ケアシステム」に「住まい」「生活支援」を取り込むとともに、「交通」「情報通信」「セキュリティ」の地域機能を加え、さらに「地域づくり」の視点を踏まえた深化を図る。

(2) 「青森県型地域共生社会」の概要

「青森県型地域共生社会」の実現に向けて、これまで取り組んできた「保健・医療・福祉包括ケアシステム」を基盤とし、「住まい」や「生活支援」に係る仕組みを構築するとともに、企画・環境生活・農林水産・商工労働など、あらゆる部門が横断的に連携し、これらの取組を担う多様な主体の育成に取り組むこととしています。

また、「青森県型地域共生社会」の実現を目指して取組を進めるポイントは次のとおりです。

- ・ 全国に先駆けて取り組んできた「保健・医療・福祉包括ケアシステム」を基盤とすること
- ・ 住民主体による地域づくりを進めるとともに、農山漁村の「地域経営体」をはじめとする、様々な担い手の活躍を促進すること
- ・ 地域で「経済を回す」視点を重視し、持続可能性を確保すること



(3) 今後の施策の方向

多様化・複雑化する福祉ニーズに対応した包括的な支援体制の整備、遠隔医療システム等の活用による新しい医療システムの構築、地域の実情に応じた多様な介護予防・生活支援サービスの創出など、保健・医療・介護・福祉体制の一層の充実を図るほか、買物や食事、住まい、移動などの生活機能を確保・提供するための取組を、中長期の視点から、分野横断的、多角的に展開していくこととしています。